

GX 投資を“無駄金”にしないための提言

国際環境経済研究所理事

東北大学特任教授

U3 イノベーションズ合同会社共同代表

竹内純子

GX 投資は、失われた 30 年を取り返し、わが国産業界が国際市場での競争力を飛躍的に回復するための“起爆剤”とならねばならない。乾坤一擲の賭けだが、これに負ければ、日本の将来に、稼ぐ力のない産業と、先行して投資した GX 経済移行債の還付に必要なカーボン・プライスの国民負担が残されることとなる。

GX 投資が将来への投資として成功する、すなわち、これを無駄金にしないために必要な点を3つ指摘したい。

① いま投資すべき技術のフェーズを見極めること

- ・ 投資で最も重要なのはタイミング。
- ・ 費用対効果の高い GX 投資とするには、下記2つの条件が整うことが必要。

i. 技術普及に向けた投資は、インフレ局面を避ける

GX は莫大なインフラ投資を必要とする。インフラ投資は、インフレ局面においては不利で、特に現在世界的に拡大しているコストプッシュ型のインフレ局面は投資の費用対効果が低下しがち。

ii. 各国が CO2 削減の価値に対して対価を払う意思を持つこと

欧州や米国が、コロナによる経済停滞からの復興の柱として「グリーン産業の競争力強化」を掲げた背景には、世界全体の GDP の 90%以上(*米国のパリ協定離脱により 70%程度に低下)を占める国が何らかの年限付きカーボン・ニュートラル目標を掲げたことで、「GX 製品の顧客」になると期待したからである。しかし、ウクライナ危機とそれに前後して発生したエネルギー危機を経て、欧州もグリーン成長への志向からエネルギーの安価で安定的な確保に政策を転じており、米国は明らかに安価で安定的なエネルギーによって産業競争力を強化する方針を打ち出している。その他の新興国・途上国は、そもそも、気候変動目標を掲げていたとしても従来製品より GX 製品の方が価格が高い場合、そのコスト差を負担することには慎重。

- ・ これらの諸条件を考え合わせると、現状のタイミングにおいては、莫大な金額になる GX 製品の「普及」への投資は急ぐべきではない。①技術開発への投資強化、②普及期一歩手前の技術に対する公共調達強化、③地方創生、災害対応、インフラ老朽化、人口減少・過疎化など他の社会課題解決との融合的価値を持つ技術・取り組みへの投資に重点を置くなど、メリハリが重要。

② 国際的な基準・ルールメイキングへの対応について

- ・ わが国はこれまで、技術で勝って、基準・ルールメイキングで負けるということを繰り返してきた。各国がカーボン・ニュートラルを、産業構造転換の好機と捉え、自国の産業競争力強化の起爆剤にしようと目論んでいるなか、GX 製品を巡る基準・ルールを巡る駆け引きは激しさを増すと考えられる。政府には、なんとしても日本の産業界の強みが生かせる交渉をお願いしたい。
- ・ しかし一方で、国際的な基準・ルールメイキングは、GAFAM などの民間プレーヤーがリードするようになっている。彼らのルールメイキングに対応するには、政府間・国際枠組み対応とは全く異なる戦略が必要。

③ GX・DX の同時実現を目指す経済産業政策を

- ・ わが国は現在、鉱物性燃料の輸入コスト負担と、海外のデジタルサービス利用の増加に伴うデジタル赤字の2つに苦しんでいる。この2つの重荷の軽減・解消が重要。
- ・ また、人口減少による市場縮小、担い手不足が社会課題となるなか、わが国の国際競争力を向上させるには、GX と同時に DX を進めて、効率性の向上・付加価値の創出を目指す以外にない。
- ・ GX は経済成長・持続可能で豊かな暮らしへの転換であり、GX 産業政策の肝は、GX・DX の同時実現を目指す経済産業政策。そのグランドデザインが必要。
- ・ GX・DX に共通する「初めの一步」は、安価で安定的な電源。これをできるだけ低炭素で大量に確保することが必要。
- ・ 急速な需要の増加に対応できる脱炭素電源供給力は、既存の原子力発電所のみ。DX をリードするテックカンパニーは電源としての原子力確保に自ら乗り出している。
- ・ GX・DX を掲げる政治の責任として、原子力事業の環境整備・安全規制の最適化に今すぐ取り組んでいただきたい。
- ・ また、稼働率の低下した火力発電所の廃止により供給力不足に陥らないよう、電力システム改革の修正を急ぎ、排出量取引制度（GX-ETS）の設計に配慮を行う必要。